

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

T S Cホリスティック株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	127,638	流動負債	187,886
現金及び預金	57,406	未払金	55,694
売掛金	4,792	未払費用	34,664
未収入金	20,135	預り金	2,212
商品	34,831	未払消費税等	28,082
前渡金	1,370	未払法人税等	16,677
前払費用	9,099	前受金	20,564
仮払金	1	賞与引当金	1,021
		店舗閉鎖損失引当金	28,968
固定資産	1,058,659	固定負債	2,828,697
有形固定資産	731,869	退職給付引当金	9,045
建物	995,590	長期借入金	2,282,522
建物付属設備	538,926	長期リース債務	239,658
構築物	324	長期未払金	117,218
機械装置	11,533	資産除去債務	126,052
工具器具備品	150,135	繰延税金負債	54,201
建物(除去費用)	72,270		
土地	357,486	負債合計	3,016,584
リース資産	452,372	純資産の部	
減価償却累計額	△ 653,031	株主資本	△ 1,830,244
減損損失累計額	△ 1,193,736	資本金	200,000
無形固定資産	4,081	資本剰余金	30,000
ソフトウェア	4,081	その他資本剰余金	30,000
投資その他の資産	322,708	利益剰余金	△ 2,060,244
投資有価証券	305	その他利益剰余金	△ 2,060,244
差入保証金	266,566	圧縮積立金	144,230
敷金	253	繰越利益剰余金	△ 2,204,474
敷金(除去費用)	△ 111,358		
長期前払費用	10,055	評価・換算差額等	△ 42
繰延税金資産	156,887	有価証券評価差額金	△ 42
		純資産合計	△ 1,830,287
資産合計	1,186,297	負債純資産合計	1,186,297

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 資産の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

・商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

5年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく期末要支給額により計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

[当期純損益金額]

当期純損失 248,774千円

[貸借対照表に関する注記]

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物	107,334千円
土地	357,486千円
計	464,820千円

(2) 担保に係る債務

被保証債務 385,000千円

2. 関係会社に対する金銭債権、債務

(1) 短期金銭債権 18,948千円

(2) 短期金銭債務 192,790千円

(3) 長期金銭債務 2,453,444千円